



こどもDXにおける保育分野のデジタル化推進について

一般社団法人保育ICT推進協会 代表理事 三好 冬馬

三好 冬馬（みよし とうま）●保育士として長く保育施設へのICT導入に携わる。システム導入の際に直面する多くの課題や、それを活用してより良い保育に結びつける重要性を実感し、2021年に一般社団法人保育ICT推進協会を設立。全国の保育所へのICT導入支援や、その活用のための研修会を開催している。

■ 保育現場の現状

保育現場において、ICT化が急速に広がっています。2023年に私たちが全国の自治体を調査したところ、公立保育所で約36%の導入率という結果でした。現在では全国で約4～5割程度の保育施設がICTを導入したと言われています。

保育という業務は長年デジタルとは縁遠く、私が新卒で保育所に就職した頃、約20年前はインターネット環境のない施設も当たり前で、園にパソコンが1～2台のみ設置してあるという施設がほとんどでした。その後、その当時保育の担当省庁だった厚生労働省が2016年に保育のICT化に対する補助金を開始し、身近な保育園でICT化が進んだ話を聞くようになったのは2020年代頃からです。このことを考えると、ここ数年で保育のICT化は急速に広まったと言えるでしょう。

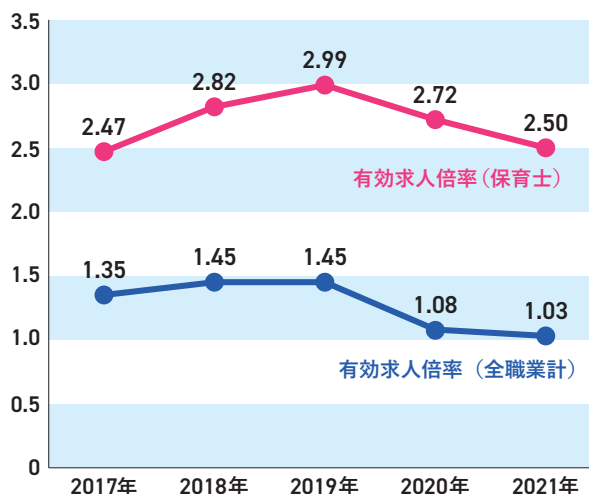
その背景としては、ニュースや報道でも取り上げられているとおり、保育現場の業務の負担が大きいことや介護や医療と比べてもICT化が遅れていること、保育士不足が挙げられます。業務負担とICT化の遅れについて例を挙げると、子どもが登園してくる朝の時間帯には、保護者からの口頭の連絡、ノートなどに記録されている引き継ぎ事項、登園時間の記入や管理、保護者からの電話連絡など大量で様々な形式の情報をその優先度や重要度を判断しながら、別の紙に書き写したり、伝言したり、記憶しておいたりなど保育者がすべて情報を仲介し、一つも漏れなく適切な場所と形式に整理するということが必要でした。もちろんその伝達ミスや記録漏れなども発生してしまうのですが、対策といっても職員の頑張りには限界があります。

保育士不足に関しては、「保育士の有効求人倍率の推移」を見ても、全職業の平均と比べて高い水準で推移し

ており、人手不足であることがわかります。一方で、保育所を利用する子どもの数は2025年にピークとなる見込みで、「ポスト待機児童」や「選ばれる保育園・保育士」といったキーワードをよく見聞きするようになりました。

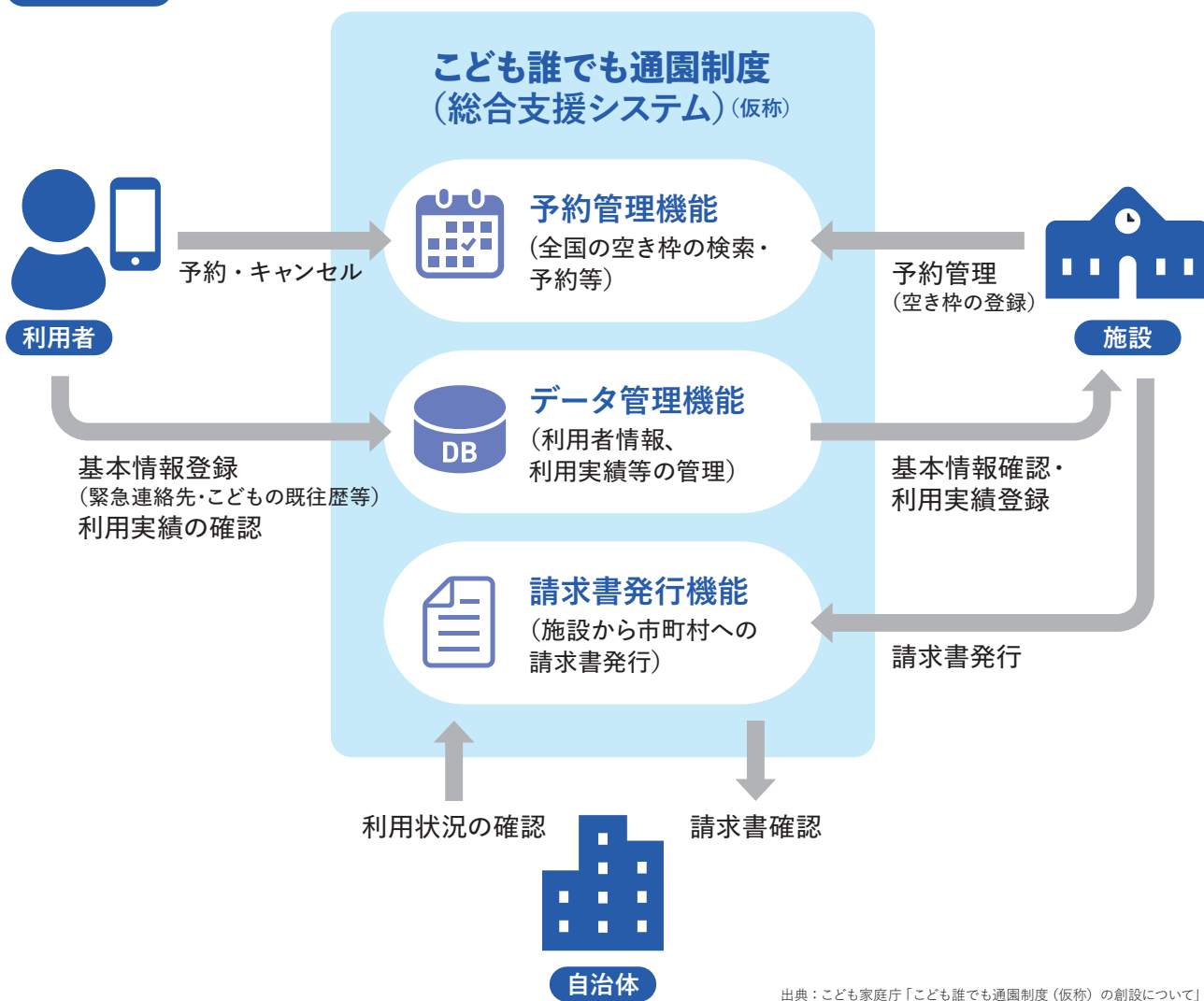
これまで保育所は、基本的には在籍している子どもに対して保育を提供する施設として機能しており、国としても待機児童解消のためにその量を拡充してきましたが、「保育所・保育士余り」に備えて保育所の多機能化を進めています。「こども誰でも通園制度」や、医療的ケアの必要な子どもの受け入れ、保育施設での子ども食堂など、これまで保育園では基本的に行われてこなかった事業が、すでに一部の園では実施されています。そのため、現場の業務量が増加していくことが予想されるため、業務の見直しやICT導入による効率化が非常に注目されています。

保育士の有効求人倍率の推移（全国）



出典：厚生労働省「職業安定業務統計」及び
総務省「労働力調査（基本集計）（2021年）平均結果」を基に作成

イメージ図



出典：こども家庭庁「こども誰でも通園制度 (仮称) の創設について」

Orchestrating a brighter world

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。

■ ICTの活用による変革

保育所のICT化が普及するきっかけは、2016年に開始した「保育所等における業務効率化推進事業」です。各社より開発・発売された「園児の登降園の管理」「保護者との連絡」「保育に関する記録と計画」などの機能を有する保育専用ICTシステムが保育所で導入されています。これにより、紙で記録し、電卓やExcelで計算していた各種請求業務が自動で行われ、保護者アプリと園システムの連携により情報伝達が簡便化され、手書きで膨大な量を処理していた書類もデジタルで記録・管理できるようになりました。

さらに、保育のICT化は今大きな転換期を迎えています。こども家庭庁が発表した資料によると、このようなICT化の導入を推進するという今のフェーズ1の次に、保育所がICTシステムを導入・活用前提の運営制度のフェーズ2となることが発表されています。つまり、保育所で入力された情報が各施設共通のデータベースとなり、それを自治体側が参照することが可能となります。

これにより、これまで各施設がその自治体の独自の様式で提出していた給付や監査の申請が不要になります。保育所のICT化は国のこども政策DXの一環として進められており、保活（保護者が子どもを保育施設に入れるための情報収集や申し込みを行う取り組み）システムや母子手帳アプリとの連動も検討されています。

昨今話題となっている「こども誰でも通園制度」もICTが活用されます。こども誰でも通園制度とは、保育所に入所していない子であっても、親の就労状況等に関わらず未就学の子どもを保育所等に預けられる新たな制度です。利用者（保護者）は、子どもの情報をアプリで入力しておき、利用する保育施設を確認して予約します。保育施設は予約の空き情報や、申し込みのあった子どもの確認をシステムによって行います。自治体側もシステム上でその利用状況や請求情報を確認します。このようにICTの活用することで、紙でのやりとりが不要になり、申込や申請の業務負担を大幅に削減することができます。

■ ICT化の課題とその解決のために

このように保育現場においてはICT化が進んできており、これからも国の旗振りの下、さらに普及して行くことが予想されていますが、多くの課題もあります。私も、たくさんの保育施設のICT化やその相談を受ける中で、大きく3つの課題があると感じています。

①予算

保育施設はICT化による直接的な金銭メリットはありません。予算をICT化に費やしても、施設の収入として継続した収入が増えるということには直結しません。その結果、「ICT化したいが予算がない」「補助金で導入はできるがランニングコストが払えない」という状況が発生します。ICT化する前の施設から見ると、ICT化による業務改善から職員の定着や園児の募集に至るまでの流れは果てしなく長く、とても険しい道のりです。さらに、現状の業務が逼迫している現場では、ICT化の検討自体する余裕がないという声もよく聞きますし、私自身もそれを実感しています。

この問題に関しては、ランニングコストに対する金銭的な支援が求められています。現在のICT化補助金は導入時にかかる費用のみが対象です。月々のシステム利用料や定期的な端末更新にかかる費用も現在は園が独自に捻出する必要があり、金銭的な負担が軽減されることで、よりICT化とその活用が進むと思われます。

②ITリテラシー

前述した通り、保育現場ではデジタル技術の活用がほとんど進んでいませんでした。それにより、現在ベテランと言われている職員は（他の業界でも同様だと伺っていますが）パソコンが苦手であるという職員が多くいます。そこで、若い人の活躍が期待されますが、スマートフォンが普及した世代であってもパソコン操作やデジタルの基本についての理解度が必ずしも高いとは限らないという現実もあります。このような職員のITリテラシーの低さにより、ICTを活用した業務のイメージが持てないとか、システム活用のための検討ができないという問題があります。今後さらにICTを活用した業務が増えていくことを考慮すると職員のITリテラシー向上が必須だと感じています。

リテラシー向上には、職場として体系的に学ぶための体制を整える必要があります。しかし、施設として職員

全体のITリテラシー向上を図る取り組みは、指導する側のITリテラシーの問題や職員間のリテラシー差が大きい
ため、一律での実施が難しいという点が大きな課題です。

これに対しては、わかりやすく実践的な研修プログラムや、取り組みに対するインセンティブや金銭的なサポートも必要でしょう。さらに、保育士資格や幼稚園教諭免許を取得することのできる養成校においても、学生に対する現行の「情報」の授業よりさらに踏み込んだ学習プログラムの整備が必要です。

③システム側の整備

これまでは、各施設で個別にICTシステムを導入して活用してきたものが、今後は他の施設との共通データベースや他の子育て関連のシステムとの連携へと進んでいきます。そのために、保育所がICTシステムに入力する情報の項目やその保管方法の整理、共通データベースと連動するその連携方法など、検討することが膨大にあります。

現在、それに関しては各システム会社で構成された一般社団法人こどもDX推進協会が国に提言をしています。私も委員会のアドバイザーとして参画しており、保育のICT化とDXを健全に推進していくために是々非々で検討を進めています。このような取り組みがさらに広がり、各地域における子育てDXとより良い子育て環境の実現が期待されています。

■ ICT化は保育の伸びしろ

保育現場においてICTを活用することにはとても大きなメリットがあります。私自身、ずっと保育士としてアナログな業務をしてきて現場レベルの改善には取り組んでいましたが、ある程度のところで限界を感じていました。そんなときにICT化のプロジェクトを任されることになり、ICT活用こそが保育施設における業務の進むべき姿だと感じ、現在の活動のきっかけにもなりました。

保育のICT化は業務の効率化や職員の負担軽減、売り上げの増加が最終的なゴールではありません。そこで行われる保育がより良いものとなるよう、その質の確保と向上が最終目標であると考えています。当然そのためにこれまでに様々な努力や工夫が行われてきています。従来の手法では限界があったとしても、その思いと取り組みをデジタルという新しい手段でさらに広げて強化することができます。

ICT化により子どもを取り巻く環境をより良くしていくことができます。私たち一人ひとりがデジタル技術を積極的に取り入れ、未来の子どもたちにより良い保育環境を提供していきましょう。



HITACHI
Inspire the Next

Digital for all.

地球環境を守りながら、豊かな暮らしも実現したい。
両立の鍵は、デジタル。
デジタルの力を、すべての人たちのために。

詳しくはWEBページへ

株式会社 日立製作所 デジタルシステム&サービス統括本部

<https://www.hitachi.co.jp/dfa/a/>